

# 就業者の労働時間数に係る参考系列について

平成 30 年 3 月 30 日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

国民経済計算（以下、「SNA」という。）において、既に公表している雇用者の年間実労働時間数に加え、自営業主及び無給の家族従業者（以下、「自営業主等」という。）を含む就業者の年間実労働時間数を参考系列として公表する。

## 1. 推計の概要

推計は、SNA で定義される労働時間と整合的になるよう、仕事ベース<sup>1</sup>として  
いる。まず、『就業構造基本調査』（総務省）における自営業主等と雇用者の一人  
当たり年間労働時間から「労働時間比率」を算出する。その比率に雇用者の一人  
当たり年間労働時間を乗じて、自営業主等の一人当たり年間労働時間（日本標準  
産業分類）を算出し、SNA で定義される経済活動別の分類に変換する。こうし  
て求めた自営業主等の労働時間と雇用者の労働時間をそれぞれの就業者数をウ  
ェイトとして、就業者全体の年間労働時間を算出する。

### 推計式

$$H_{S,F}^{SNA} = \frac{H_{S,F}^{ESS}}{H_E^{ESS}} \times H_E^{SNA}$$

〔 H は一人当たりの年間労働時間  
添え字の E は雇用者、S,F は自営業主・家族従業者  
SNA はその値が SNA ベース、ESS は『就業構造基本調査』ベースを示す

## 2. 推計の留意点

推計で用いられる「労働時間比率」は、基礎統計の関係で「本業」における自  
営業主等と雇用者間の一人当たり労働時間の比率となるが、「本業・副業合計」  
の一人当たり労働時間の比率に等しいという仮定を置いている。そのため、推計  
値は、例えば、副業で自営業主等の地位にある人数が多く、その労働時間が短い  
産業では、推計値が過大になるなどの影響を受ける可能性がある。

農林水産業は、他の産業と比較して、副業で自営業主等の地位にある人数が多  
く、その影響を受けやすいことから、自営業主等の労働時間は『農業経営統計調  
査』（農林水産省）等を用いて別途推計している。

<sup>1</sup> ここで、「仕事ベース」とは、いくつかの仕事を兼ねている者、例えば自営業主を本業としながら、副  
業として雇用者でもある者、あるいは 2 か所の事業所に雇用されているような者については、2 人と数え  
る。『国勢調査』など、1 人を一つの就業に限って数えているような調査から得られる計数とは異なる。